



※このメールは全国介護事業者連盟会員の方へ配信しております。



■ 全国介護事業者連盟からのお知らせ

理事挨拶

令和7年3月より、全国介護事業者連盟 理事および九州・沖縄ブロック支部 ブロック長を拝命しました、素花源之です。社会福祉法人あすか福祉会と社会福祉法人ゆきすみ福祉会の理事長として長崎県、福岡県、兵庫県、神奈川県、埼玉県、千葉県で介護老人福祉施設、介護老人保健施設、ケアハウス、認知症対応型共同生活介護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、通所介護、訪問系サービスと認可保育園を経営しております。

元々は、全国介護事業者政治連盟 役員で参画していましたが、約2年前の全国介護事業者連盟 長崎県支部の設立に伴い、この2月まで支部長を務めて現在に至ります。その間、各都道府県支部やブロック支部の方と出会い、会議で協議し、食事の場で語り合い、刺激を受け、人生における大きな学びとなりました。私は現在46歳で、これまで自法人の順位を押し上げることに専念してきましたが、これからは恩返しの気持ちで産業の未来のために努力したいと感じております。

私の地元は、長崎県の対馬という島です。人口がわずか27000人で、私が高校生の頃は約55000人と記憶しており、この30年で半分になりました。その27000人の島で、スタッフが330名います。島民の1%以上を雇用しなければ、島の高齢者や保育園児へのサービスを行うことができない現状です。そのため、島外の方や外国人材の力を借りるなど創意工夫が必要です。

日本の人口減少社会に先がけて、離島や山間地域などのエリアは人口減少、高齢化が進んでいます。田舎から滅びゆく日本にならないように、故郷や国のために子供たちに繋ぐ未来のために、全国47都道府県にいる同志の皆様と協力して社会課題に立ち向かい、産業の地位向上を図りたいと存じます。

これからも、ご指導のほどよろしくお願ひします。

素花 源之 (そばな はじめ)

社会福祉法人あすか福祉会 理事長

社会福祉法人ゆきすみ福祉会 理事長

一般社団法人全国介護事業者連盟 理事

一般社団法人全国介護事業者連盟 九州・沖縄ブロック支部 ブロック長

全国介護事業者政治連盟 役員

◆ 「障害福祉事業部会 大分県支部 設立総会および全国介護事業者連盟 大分県支部 年次総会」を開催いたします（2025年5月10日）

<https://kaiziren.or.jp/event/request/2025/oita0510/>

◆ 全国介護事業者連盟 北陸三県合同企画セミナー『今後の介護保険改革の行方～制度の持続性を高めていくために～』を開催いたします（2025年5月13日）

<https://kaiziren.or.jp/wp/wp-content/uploads/2025/04/toyama20250513.pdf>

◆「障害福祉事業部会 滋賀県支部 設立総会および全国介護事業者連盟 滋賀県支部 年次総会」を開催いたします（2025年5月16日）
<https://kaiziren.or.jp/event/request/2025/shiga0516/>

◆「障害福祉事業部会 奈良県支部 設立総会および全国介護事業者連盟 奈良県支部 年次総会」を開催いたします（2025年5月17日）
<https://kaiziren.or.jp/event/request/2025/nara0517/>

◆全国介護事業者連盟 北陸三県合同企画『介護・障害福祉事業所向け AI 活用セミナー』を開催いたします（2025年6月18日）
<https://kaiziren.or.jp/wp/wp-content/uploads/2025/04/toyama20250618.pdf>

◆全国介護事業者連盟公式チャンネル 介護チャンネル
7分でわかる！介護・障害福祉の訪問サービス いよいよ外国人材活用が始まる 徹底解説
<https://www.youtube.com/watch?v=-gh-FWDGqn8>

有料老人ホームのあり方検討会始まる！囲い込み・ホスピス型施設 紹介センターの問題について
<https://www.youtube.com/watch?v=GwJjWIXsLxo>

【全国介護事業者連盟動向】

4月14日 厚生労働省「有料老人ホームにおける望ましいサービス提供のあり方に関する検討会（第1回）」に事務局長が出席（東京都）

4月14日 長崎県支部・障害福祉事業部会長崎県支部 幹事会の開催（オンライン）

4月14日 宮崎県支部 幹事会の開催（宮崎県 オンライン）

4月14日 神奈川県支部・障害福祉事業部会神奈川県支部 幹事会の開催（神奈川県）

4月15日 埼玉県支部・障害福祉事業部会埼玉県支部 幹事会の開催（埼玉県 オンライン）

4月16日 障害福祉事業部会愛媛県支部 設立総会・愛媛県支部 年次総会の開催

4月17日 障害福祉事業部会大阪府支部 幹事会の開催（大阪府 オンライン）

4月17日 障害福祉事業部会群馬県支部 幹事会の開催（群馬県）

4月18日 自由民主党 政務調査会 障害児者問題調査会に障害福祉事業部会 中川亮 会長が出席（東京都）
<https://shougai.kaiziren.or.jp/wp-content/uploads/2025/04/bukkakoutou20250418.pdf>

4月18日 鹿児島県支部・障害福祉事業部会鹿児島県支部 幹事会の開催（オンライン）

4月18日 医療・介護・福祉の現場を守る緊急集会に全国介護事業者政治連盟 久野義博 会長が出席（東京都）

4月18日 岐阜県支部・障害福祉事業部会岐阜県支部 幹事会の開催（岐阜県 オンライン）

4月18日 障害福祉事業部会東京都支部 幹事会の開催（オンライン）

4月21日 山口県支部・障害福祉事業部会 山口県支部（準備中） 合同セミナーの開催（山口県）

4月21日 鳥取県支部 幹事会の開催（オンライン）

4月22日 第1回大会運営・実行委員会の開催（オンライン）

4月22日 愛知県支部 幹事会の開催（愛知県 オンライン）

4月23日 自由民主党 政務調査会 社会保障制度調査会介護委員会に全国介護事業者政治連盟 久野義博 会長が出席（東京都）
<https://kaiziren.or.jp/wp/wp-content/uploads/2025/04/kaigoinkai20250423.pdf>

4月25日 福岡県支部 幹事会の開催（福岡県 オンライン）

4月25日 障害福祉事業部会新潟県支部 幹事会の開催（新潟県）

■ 厚生労働省ニュース/内閣府ニュース

第146回社会保障審議会障害者部会議事録

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_57060.html

財政制度分科会（令和7年4月23日開催）資料

https://www.mof.go.jp/about_mof/councils/fiscal_system_council/sub-of_fiscal_system/proceedings/material/20250423zaiseia.html

第27回社会保障審議会福祉部会資料

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_57256.html

介護給付費等実態統計月報（令和7年1月審査分）

<https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/1?p=I8Mzdvb9sfF0I0exY>

第119回社会保障審議会介護保険部会資料

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_57156.html

外国人介護人材の訪問系サービスへの従事について（特定技能）

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_56271.html

訪問看護等に使用する車両等に係る駐車許可等に関する周知について（依頼）

<https://kaiziren.or.jp/wp/wp-content/uploads/2025/04/kourou20250424-2.pdf>

マイナ保険証利用促進のための取組に対する協力金事業等について

<https://kaiziren.or.jp/wp/wp-content/uploads/2025/04/kourou20250424-3.pdf>

人口動態統計速報（令和7年2月分）

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/geppo/s2025/02.html>

令和7年度介護事業実態調査（介護事業経営概況調査）への協力依頼について

<https://kaiziren.or.jp/wp/wp-content/uploads/2025/04/kourou20250414.pdf>

物価高騰の影響を受けた社会福祉施設等に対する優遇融資について（補足）

<https://kaiziren.or.jp/wp/wp-content/uploads/2025/04/kourou20250424.pdf>

■ 介護・障害福祉ニュース

介護事業者の経営情報の報告、システム運用を一時停止 厚労省 次回以降の負担軽減図る

<https://www.joint-kaigo.com/articles/37444/>

ケアマネのシャドウワークを保険外サービスに 財務省が提言 報酬のインセンティブも

<https://www.joint-kaigo.com/articles/37431/>

財務省、介護職の賃上げに難色 処遇改善より“選ばれる職場”を強調 財政審

<https://www.joint-kaigo.com/articles/37420/>

介護職の負担「ますます重く」 人手不足の中で人員基準緩和、審議会で懸念の声

<https://www.joint-kaigo.com/articles/37352/>

通所介護を週5日以上利用、入居者の25% 軽度者の必要性に疑問の声も 老人ホーム調査

<https://www.joint-kaigo.com/articles/37331/>

□ ■

賛助会員広告【株式会社イーベース・ソリューションズ】

□ ■

～省エネ対策をやり尽くした企業様へ～【次世代節電ユニット”ecomodo”】のご紹介

電力ロスを軽減し、電気使用量の5～15%削減を実現。

全国1,000拠点以上に導入され、平均7%の電気使用量削減に成功しています。

ecomodoの特長

- ・長期メンテナンスフリー
→ 故障リスクがなく、半永久的にご利用可能
- ・業界初の節電率保証付き
→ 安心して導入いただけます。

https://jp.ebase-solutions.com/image/ecomodo_pamphlet.pdf

削減シミュレーションを無料にて承っております。ぜひこの機会にご検討ください。

株式会社イーベース・ソリューションズ（担当：芝本和哉）

MAIL: sales-e@ebsi.jp TEL:0467-91-1121

□ ■

■ 編集後記

東京都が介護職専門のカスハラ相談窓口開設 各社も「従業員を守る」意識を

東京都が、介護職からのカスハラに関する相談を受ける専門窓口を開設しました。

また、一般社団法人日本介護支援専門員協会の調査によると、ケアマネジャーの3人に1人が利用者やその

家族からカスハラを受けた経験があるそうです。一般の小売業やサービス業では、カスハラ被害が深刻化しており対策が急務になっていますが、介護業界でも事態は同様です。

ただし、介護業界のカスハラは、利用者の認知症や精神疾患が原因というケースも多く、当事者に直接注意しても改善が期待できないという難しさもあります。その分、被害にあった従業員の精神的ケアなどの面に注力していく必要があるでしょう。

介護を始めとする福祉業界は、「自分たちはどれだけ苦しい思いをしても人を助けたい」という利他主義・自己犠牲の精神が強く、カスハラにあっても「自分が耐えればいい」という意識になりがちです。

顧客第一主義も大切ですが、従業員を守ることも企業の責務です。

【配信元】一般社団法人全国介護事業者連盟 <http://kaiziren.or.jp/>

※2025年2月1日より、下記住所に移転いたしました

〒102-0083 東京都千代田区麹町4-3-1 麹町富士ビル5階

TEL: 03-5215-5063 FAX: 03-5215-5064

掲載内容の無断転載・再配布は固く禁じます。配信不要の方はこちらにご連絡ください

info@kaiziren.or.jp